



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年5月13日
東

上場会社名 大日本住友製薬株式会社 上場取引所
 コード番号 4506 URL <https://www.ds-pharma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート コミュニケーション担当 (氏名) 樋口 敦子 (TEL) 03-5159-3300
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	482,732	5.1	71,982	△6.9	83,239	43.8	35,918	△26.1	40,753	△16.2	39,932	△28.9
2019年3月期	459,267	△1.6	77,299	△14.7	57,884	△34.4	48,627	△9.0	48,627	△9.0	56,195	16.1

(参考) 税引前利益 2020年3月期 83,947百万円 2019年3月期 65,046百万円

※コア営業利益は、営業利益から当社が定めた非経常的な原因による損益(調整項目)を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 コア営業利益率
2020年3月期	円 銭 102.58	円 銭 —	% 7.9	% 8.0	% 14.9
2019年3月期	円 銭 122.39	円 銭 —	% 10.2	% 7.9	% 16.8

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 △5百万円 2019年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2020年3月期	百万円 1,252,878	百万円 632,105	百万円 529,485	% 42.3	円 銭 1,332.72
2019年3月期	百万円 834,717	百万円 498,138	百万円 498,138	% 59.7	円 銭 1,253.82

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2020年3月期	百万円 46,128	百万円 △312,684	百万円 231,081	百万円 101,708
2019年3月期	百万円 48,711	百万円 △35,049	百万円 △28,645	百万円 137,296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 9.00	円 銭 —	円 銭 19.00	円 銭 28.00	百万円 11,124	% 22.9	% 2.3
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 28.00	百万円 11,124	% 27.3	% 2.2
2021年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 28.00		% 158.9	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	510,000	5.6	33,000	△54.2	24,000	△71.2	△14,000	—	7,000	△82.8	17.62

(参考) 税引前利益 通期 24,000百万円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

Sumitovant Biopharma Ltd.
 Myovant Sciences Ltd.
 Myovant Holdings Limited
 Myovant Sciences GmbH
 Myovant Treasury Holdings, Inc.
 Myovant Treasury, Inc.
 Urovant Sciences Ltd.
 Urovant Holdings Limited
 Urovant Sciences GmbH
 Urovant Treasury Holdings, Inc.
 Urovant Sciences Treasury, Inc. 、 除外 一社(社名)
 Enzyvant Therapeutics Ltd.
 Enzyvant Therapeutics General Ltd.
 Enzyvant Therapeutics Holdings Limited
 Enzyvant Therapeutics GmbH
 Enzyvant Farber Ltd.
 Altavant Sciences Ltd.
 Altavant Sciences Holdings Limited
 Altavant Sciences GmbH
 Spirovant Sciences, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な会計方針)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	397,900,154株	2019年3月期	397,900,154株
② 期末自己株式数	2020年3月期	605,038株	2019年3月期	603,851株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	397,295,684株	2019年3月期	397,297,097株

(参考) 個別業績の概要(日本基準)

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	311,994	18.0	137,853	57.3	140,758	46.9	100,771	47.2
2019年3月期	264,462	5.3	87,637	17.5	95,834	34.4	68,470	61.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	253.64	—
2019年3月期	172.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,073,627	697,163	64.9	1,754.77
2019年3月期	718,798	619,106	86.1	1,558.30

(参考) 自己資本 2020年3月期 697,163百万円 2019年3月期 619,106百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料には、当社グループに関する業績その他の予想、見通し、目標、計画その他の将来に関する事項が含まれています。これらの事項は、発表日現在において入手可能な情報による当社の仮定、見積り、見通しその他の判断に基づくものであり、既知または未知のリスクおよび不確実性が内在しております。したがって、その後のさまざまな要因により、予想・計画などが記載どおりに実現しない可能性や、実際の業績、開発の成否・進捗その他の見通しなどが記載内容と大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件などにつきましては、添付資料P.8「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算短信の開示とあわせて、決算補足資料および決算説明会資料を開示しております。
- ・当社は、2020年5月14日（木）に機関投資家・アナリスト向けに、決算説明会を開催する予定です。この決算説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	7
(3) キャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(2) 連結財政状態計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
4. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

【国際会計基準（IFRS）の適用について】

当社グループは、国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠した連結財務諸表を開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

① 全般の概況

当連結会計年度の世界経済は、米中間の通商問題や中国の景気減速が継続するなか、全体として減速傾向で推移しましたが、2020年1月以降の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行の影響により、世界の景気は急速に悪化しました。わが国経済についても、世界経済の減速を背景に輸出の弱さが継続したことに加え、新型コロナウイルス感染症の広がりによる影響を受け、景気は大幅な下振れとなり、先行きは極めて不透明な状況になっています。

医薬品業界では、先発医薬品の価格抑制や後発医薬品の使用促進が一段と進むなか、ますます研究開発費は高騰し、競争は激化しています。その一方で、デジタル創薬の取組強化や予防・未病領域の事業強化などの動きもみられます。

このような状況のもと、当社グループは、2018年度を起点とした2022年度までの5か年の「中期経営計画2022」を2019年4月に策定し、これに基づき事業活動を進めてまいりました。

日本において、2型糖尿病治療剤「トルリシティ」、パーキンソン病治療剤「トレリーフ」などの主力製品の売上拡大に努めるとともに、ノバルティスファーマ株式会社（以下「ノバルティス社」）との提携により販売を開始した2型糖尿病治療剤「エクア」および「エクメット」の売上最大化を図るべく、情報提供活動に注力しました。

北米においては、サノビオン・ファーマシューティカルズ・インクが、グローバル戦略品である非定型抗精神病薬「ラツダ」の収益最大化に向け、引き続き注力するとともに、他の主力製品の売上拡大に向けて事業活動を行いました。

また、2019年10月にロイバント・サイエンシズ・リミテッド（以下「ロイバント社」）との戦略的提携（以下「本戦略的提携」）に関する契約を締結し、同年12月に株式譲渡等の手続を完了した結果、スミトバント・バイオフーマ・リミテッド（以下「スミトバント社」）ならびにその傘下のマイオバント・サイエンシズ・リミテッド、ユーロバント・サイエンシズ・リミテッド、エンジバント・セラピューティクス・リミテッド、アルタバント・サイエンシズ・リミテッドおよびスピロバント・サイエンシズ・リミテッドならびにそれぞれが持つ子会社が当社グループに加わりました。

本戦略的提携では、米国における「ラツダ」の独占販売期間終了後の持続的成長に向けて大型化を期待するGnRH（ゴナドトロピン放出ホルモン）受容体阻害剤レルゴリクスおよびβ3アドレナリン受容体作動薬ビベグロンを含む複数のパイプラインならびに当社のデジタルトランスフォーメーションを加速するヘルスケアテクノロジープラットフォームであるDrugOmeおよびDigital Innovationとそれらに関わる人材を獲得しました。

がん領域では、ボストン・バイオメディカル・インク（以下「ボストン・バイオメディカル社」）が開発を進めるナパブカシン（開発コード：BBI608）について、膵がんを対象としたフェーズ3試験は中止しましたが、同剤の上市を引き続き最優先課題として位置付け、結腸直腸がんを対象としたフェーズ3試験を推進しました。また、トレロ・ファーマシューティカルズ・インク（以下「トレロ社」）が抗がん剤の研究開発に取り組みました。

中国においては、住友製薬（蘇州）有限公司が、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」、2019年9月に販売を開始した「ラツダ」等の売上拡大を図るべく事業活動を展開しました。

【業績管理指標として「コア営業利益」を採用】

当社グループでは、IFRSの適用にあたり、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しています。

「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下「非経常項目」）を除外したものとします。非経常項目として除かれる主なものは、減損損失、事業構造改善費用、企業買収に係る条件付対価公正価値の変動額などです。

当連結会計年度の当社グループの連結業績は、以下のとおりです。

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2019年3月期)	当連結会計年度 (2020年3月期)	増減	増減率 (%)
売上収益	4,593	4,827	235	5.1
コア営業利益	773	720	△53	△6.9
営業利益	579	832	254	43.8
税引前当期利益	650	839	189	29.1
当期利益	486	359	△127	△26.1
親会社の所有者に 帰属する当期利益	486	408	△79	△16.2

■ 売上収益は、4,827億円（前連結会計年度比5.1%増）となりました。

日本セグメントは、「エクア」および「エクメット」の販売を開始したことなどから増収となりました。また、「ラツダ」などの売上が拡大したことにより、北米セグメントが増収となったことに加え、中国セグメントや海外その他セグメントでも増収となりました。

■ コア営業利益は、720億円（前連結会計年度比6.9%減）となりました。

増収により売上総利益は増加しましたが、本戦略的提携に伴い、新たに取得したスミトバント社および傘下の子会社で発生した費用が認識されたことから、コアベースの販売費及び一般管理費ならびに研究開発費が増加しました。この結果、コア営業利益は減益となりました。

■ 営業利益は、832億円（前連結会計年度比43.8%増）となりました。

コア営業利益は減益となりましたが、減損損失を上回る企業買収に係る条件付対価公正価値の変動額に関する費用の戻入があり、営業利益は大幅な増益となりました。具体的には、がん領域などにおいて事業計画の見直しを実施したことにより、無形資産である仕掛研究開発や特許権などの減損損失を計上しました。一方、事業計画の見直しに伴い、ボストン・バイオメディカル社やトレロ社などの買収に係る条件付対価公正価値が大きく減少することとなり、費用の戻入が発生しました。

■ 税引前当期利益は、839億円（前連結会計年度比29.1%増）となりました。

金融収益が金融費用を上回ったことから、税引前当期利益は営業利益に比べ増加しました。

■ 当期利益は、359億円（前連結会計年度比26.1%減）となりました。

税引前当期利益は増益となりましたが、法人所得税が大幅に増加したため、当期利益は減益に転じました。法人所得税の増加は、ナパブカシンの膝がん患者を対象としたフェーズ3試験の中止などに伴い、米国において認識していた繰延税金資産の取崩しを行ったことなどによるものです。

■ 親会社の所有者に帰属する当期利益は、408億円（前連結会計年度比16.2%減）となりました。

スミトバント社傘下の非支配持分を有する子会社の業績が損失となったため、当期利益から非支配持分に帰属する損失を控除した親会社の所有者に帰属する当期利益は、当期利益に比べ増加しました。

なお、親会社の所有者に帰属する当期利益の売上収益に対する比率は8.4%となり、前連結会計年度に比べ2.2%減少しました。

② セグメント別の業績

【セグメント業績指標として「コアセグメント利益」を採用】

セグメント別の業績では、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しています。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益などを除外したセグメント別の利益となります。

【日本】

■ 売上収益は、1,397億円（前連結会計年度比8.1%増）となりました。

非定型抗精神病薬「ロナセン」の経口剤や高血圧症治療剤「アイミクス」などの長期収載品の売上は減少しましたが、「トルリシティ」や「トレリーフ」、ファブリー病治療剤「リプレガル」などの売上が増加したことに加え、「エクア」および「エクメット」の販売を開始したことなどが寄与し、増収となりました。

■ コアセグメント利益は、229億円（前連結会計年度比8.8%減）となりました。

品目構成の変化により売上総利益が減少したことから、減益となりました。

【北米】

■ 売上収益は、2,623億円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。

当社グループの収益の柱である「ラツダ」に加え、抗てんかん剤「アプティオム」などの売上も伸長したことから、増収となりました。

■ コアセグメント利益は、1,175億円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。

スミトバント社および傘下の子会社で取得日以降に発生した費用が認識されたことから、販売費及び一般管理費は増加しましたが、増収による売上総利益の増加が大きいため、増益となりました。

【中国】

■ 売上収益は、286億円（前連結会計年度比15.6%増）となりました。

「メロペン」などの売上が増加したことにより、増収となりました。

■ コアセグメント利益は、144億円（前連結会計年度比17.2%増）となりました。

増収による売上総利益の増加により、増益となりました。

【海外その他】

■ 売上収益は、148億円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。

導出先からの工業所有権収入の増加に加え、東南アジアにおける「メロペン」の販売が好調であったことから、増収となりました。

■ コアセグメント利益は、64億円（前連結会計年度比27.7%増）となりました。

売上原価率の改善により売上総利益が増加したことなどから、増益となりました。

上記報告セグメントのほか、当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品などの販売を行っており、これらの売上収益は、374億円（前連結会計年度比2.7%減）、コアセグメント利益は、32億円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。

③ 研究開発の状況

当連結会計年度における主な研究開発の進捗状況は、次のとおりです。

当社グループは、精神神経領域、がん領域および再生・細胞医薬分野を研究重点領域として、自社研究に加え、技術導入、ベンチャー企業やアカデミアとの共同研究など、あらゆる方法で最先端の技術を取り入れて、研究開発活動に取り組んでおり、優れた医薬品の継続的な創製を目指しています。また、感染症領域にも取り組み、グローバルヘルスへの貢献を目指しています。さらに、医薬品以外のヘルスケア領域において、社会課題の解決のための新たなソリューションを提供することを目的として、フロンティア事業の立ち上げを目指しています。

【精神神経領域】

精神疾患領域（統合失調症、うつ、神経疾患周辺症状など）においては、神経回路病態に基づく創薬により治療の最適化を目指し、神経疾患領域（認知症、パーキンソン病、希少疾患など）においては、分子病態メカニズムに基づく創薬により神経変性疾患の根治療法を目指し、先端技術を取り入れながら築いた自社独自の創薬技術プラットフォームを基盤に競争力のある創薬研究を推進しています。また、自社製品の臨床試験の情報から得られた知見をトランスレーショナル研究に生かし、ゲノム情報やイメージング画像などのビッグデータから適切な創薬ターゲットやバイオマーカーを選定することで、研究開発の確度の向上を図っています。

開発段階では、日米が一体となったグローバル臨床開発体制のもと、戦略的な開発計画を策定し、効率的に臨床開

発を推進して、早期に承認取得することを目指しています。

当連結会計年度における主な開発の進捗状況は、次のとおりです。

i. 「ロナセンテープ」(一般名:プロナンセリン)

日本において、統合失調症を適応症とした承認を2019年6月に取得しました。

ii. 「ラツォダ」(一般名:ルラシドン塩酸塩)

日本において、統合失調症および双極性障害におけるうつ症状の改善を適応症とした承認を2020年3月に取得しました。

iii. dasotraline(開発コード:SEP-225289)

米国において、2019年5月に成人の過食性障害(BED)を対象とした承認申請を行い、2019年7月に受理されました。

(注)米国食品医薬品局(FDA)の承認審査においてリスクベネフィットに対する考え方に隔たりがあり合意に至らなかったため、2020年4月にBEDおよび開発方針検討中であった注意欠如・多動症(ADHD)を対象とする承認申請を取り下げました。

iv. アポモルヒネ塩酸塩水和物(開発コード:APL-130277)

米国において、2019年11月に成人のパーキンソン病に伴うオフ症状の改善を対象とした再申請を行い、2019年12月に受理されました。

v. SEP-363856

米国において、統合失調症を対象としてFDAよりブレイクスルーセラピー指定(Breakthrough Therapy Designation)を2019年5月に受領し、フェーズ3試験を開始しました。

【がん領域】

がん微小環境における細胞間ネットワークや細胞内シグナルに着目したユニークなシーズやテーマの中から革新的な新薬の創出を目指しています。さらにアカデミアとの共同研究やベンチャーファンドへの投資などの外部連携により、革新的な技術やシーズを取り込み研究開発ポートフォリオの充実を図っています。また、当社、北米子会社および外部機関の間でのネットワーク型創薬の推進により、有望シーズの臨床試験への早期移行およびトランスレーショナル研究の促進を目指しています。後期開発品については、開発を着実に進め、早期の承認取得を目指し、オンコロジーフランチャイズの早期確立を目指しています。

当連結会計年度における主な開発の進捗状況は、次のとおりです。

i. ナパブカシン(開発コード:BBI608)

米国、日本などにおいて、結腸直腸がんおよび膵がんを対象とした併用での国際共同フェーズ3試験を実施していましたが、膵がんを対象とした試験は、2019年7月、独立データモニタリング委員会(DSMB)から中間解析の結果が無益性基準に該当したことによる試験中止の勧告を受け、中止しました。一方、結腸直腸がんを対象とした試験は、2019年6月、DSMBから中間解析の結果が事前に設定した基準を満たしたとの判断による試験継続の推奨を受け、継続しています。

ii. 造血幹細胞移植前治療薬「リサイオ」(一般名:チオテパ)

日本において、悪性リンパ腫における自家造血幹細胞移植の前治療を対象とした追加承認を2020年3月に取得しました。

【再生・細胞医薬分野】

オープンイノベーションを基軸に、高度な工業化・生産技術と最先端のサイエンスを追求する当社独自の成長モデルにより早期事業化を目指し、複数の研究開発プロジェクトを推進しています。神経領域および眼疾患領域に関するプロジェクトを着実に推進するとともに、立体臓器の再生を含む次世代の再生医療の取組も視野に入れ、グローバル(日本、米国およびアジア)での展開を目指し、まずは日本および米国を中心に次期中期経営計画(以下「次期中計」)の期間(2023年度から2027年度まで)での収益貢献を目指しています。

当連結会計年度における主な開発の進捗状況は、次のとおりです。

i. RVT-802

米国において、2019年4月に小児先天性無胸腺症を対象とした承認申請を行っていましたが、2019年12月にFDAから現時点では承認できないとする審査結果通知(Complete Response Letter)を受領しました。現在、再申請

に向けて対応中です。

ii. SB623

米国において、慢性期脳梗塞を対象としたフェーズ2 b 試験の詳細解析結果を踏まえ、サンバイオ・インクとの北米における共同開発を2019年12月に中止しました。

iii. 腎臓の再生医療

当社は、2019年4月に慈恵大学・東京慈恵会医科大学、明治大学、バイオス株式会社および株式会社ボル・メド・テックとともに、iPS細胞を用いた「胎生臓器ニッチ法」による腎臓再生医療の2020年台での実現を目標として、共同研究・開発などの取組を開始しました。

【感染症領域】

グローバルヘルスへの貢献を目的として、北里研究所と共同研究を進めている薬剤耐性菌感染症治療薬、愛媛大学および米国PATHと三者共同で研究を進めているマラリア伝播阻止ワクチン、医薬基盤・健康・栄養研究所と共同研究を進めているユニバーサルインフルエンザワクチンなどの研究開発に積極的に取り組み、次期中計の期間中の実用化を目指しています。

【その他の領域】

その他の領域では、「ラツダ」独占販売期間終了後の成長に向けて、価値にフォーカスしたベストインクラスの医薬品の開発や日本において注力している糖尿病領域の医薬品の開発を推進しています。

i. ビベグロン

米国において、2019年12月に過活動膀胱を対象とした承認申請を行い、2020年3月に受理されました。

ii. レルゴリクス

欧州において、2020年3月に子宮筋腫を対象とした承認申請を行いました。

iii. イメグリミン塩酸塩（開発コード：PXL008）

日本において2型糖尿病を対象とした3本のフェーズ3試験に関して、主要評価項目を達成するとともに、良好な忍容性を示す結果を得ました。

【フロンティア事業】

自社医薬事業とシナジーが見込める領域として、メンタルレジリエンス（精神神経疾患の兆候を早期に把握することによる悪化の未然防止）およびアクティブエイジング（高齢者の健康の意識レベルからの改善および維持・向上）にフォーカスし、核となる技術（情報系、工学系等）やネットワーク（アライアンス、ベンチャー投資等）などの事業基盤を構築し、「中期経営計画2022」の期間中の事業化を目指します。さらに、次期中計の期間に成長エンジンとして確立することを目指し、日本、米国および中国を中心に様々な展開の可能性を追求しています。

当連結会計年度においては、2019年7月にドローブリッジ・ヘルス・インクへの出資契約を締結しました。同社は、痛みの少ない血液採取、採取した血液の安定化および簡易輸送を単一のデバイスで実現することを目指しており、同社の採血デバイスは、簡便に採血することを可能にするよう設計されています。同社の採血デバイス技術を活用した事業の国内展開を検討しています。

このような研究開発活動の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,151億円（前連結会計年度比12.5%増）となりました。なお、当該金額は当連結会計年度に計上した減損損失等225億円を含んでいることから、これを除いたコアベースの研究開発費は926億円（前連結会計年度比11.7%増）となりました。また、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

(2) 財政状態の概況

資産については、非流動資産では、繰延税金資産が米国における取り崩しにより減少しましたが、スミトバント社および傘下の子会社の取得に伴う取得原価配分の結果、仕掛研究開発などの無形資産やのれんが大きく増加しました。また、ロイバント社株式の取得により非流動資産のその他の金融資産が大きく増加しました。これらの結果、前連結会計年度末に比べ4,273億円増加しました。

流動資産は、棚卸資産や営業債権及びその他の債権などは増加しましたが、現金及び現金同等物や、短期貸付金の減少によりその他の金融資産が減少した結果、前連結会計年度末に比べ92億円減少しました。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ4,182億円増加し、1兆2,529億円となりました。

負債については、条件付対価公正価値の減少に伴い、その他の金融負債が減少しましたが、本戦略的提携の対価の支払いに係る資金調達により借入金が大きく増加した結果、前連結会計年度末に比べ2,842億円増加し、6,208億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末に比べ313億円増加し、5,295億円となりました。また、スミトバント社の取得に伴い、傘下の子会社に係る非支配持分に帰属する持分1,026億円を計上しました。これらの結果、資本合計は前連結会計年度末に比べ1,340億円増加し、6,321億円となりました。

なお、当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は42.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益が増加した一方、棚卸資産や営業債権及びその他の債権の増加などによるキャッシュの減少要因が、営業債務及びその他の債務の増加などによるキャッシュの増加要因を上回ったことから、前連結会計年度に比べほぼ横ばいの、461億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、本戦略的提携に伴うロイバント社株式の取得などによる投資の取得による支出や、スミトバント社およびその傘下の子会社の支配獲得による支出が発生したことなどにより、前連結会計年度に比べ2,776億円支出が増加し、3,127億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、本戦略的提携に伴うロイバント社株式の取得などによる対価の支払いに係る資金調達により、短期借入金が大幅に増加したことなどから、前連結会計年度に比べ2,597億円収入が増加し、2,311億円の収入となりました。

上記の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,017億円となり、前連結会計年度末に比べ356億円減少しました。

(4) 今後の見通し

(単位：億円)

	2020年3月期 実績	2021年3月期 見通し	増減額	増減率 (%)
売上収益	4,827	5,100	273	5.6
コア営業利益	720	330	△390	△54.2
営業利益	832	240	△592	△71.2
当期利益又は損失(△)	359	△140	△499	-
親会社の所有者に 帰属する当期利益	408	70	△338	△82.8

<売上収益>

日本では、薬価改定および長期収載品の売上減少の影響があるものの、ノバルティス社との販売提携契約に基づき2019年11月から販売を開始した「エクア」、「エクメット」に加え、「トルリシティ」、「ロナセンテープ」の売上拡大および「ラツォダ」の上市により、増収となる見通しです。北米では、引き続き「ラツォダ」の売上拡大、中国では「メロベン」等の売上拡大により、ともに増収になる見通しであり、連結全体の売上収益は、当連結会計年度実績に対して273億円増の5,100億円となる見通しです。

<利益>

売上収益の増加により売上総利益は増加するものの、昨年12月に取得したスミトバント社および傘下の子会社において年間を通じて費用が発生することから、販売費及び一般管理費ならびに研究開発費が大幅に増加する見込みです。この結果、コア営業利益は、当連結会計年度実績に対して390億円減の330億円となる見込みです。

また、当連結会計年度は、条件付対価公正価値が減少したため、費用の戻入を計上しましたが、2021年3月期は条件付対価公正価値が増加し、費用の計上を見込んでおります。この結果、営業利益は、当連結会計年度実績と比べ592億円減の240億円となる見込みです。

当期利益は、法人所得税が減少することから、当連結会計年度実績に対して499億円減の△140億円、非支配持分損失が増加する見込みであることから、これを控除した親会社の所有者に帰属する当期利益は、当連結会計年度実績に対して338億円減の70億円となる見通しです。

<見通しの前提条件>

為替レートは、1米ドル=108.0円(当連結会計年度実績108.7円)、1中国元=15.5円(同15.6円)を前提としております。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)流行により、日本を含む各国・地域における情報提供活動の制限や臨床試験の遅延など、当社グループの事業活動に様々な影響が生じています。今後もこの状況が続くと、2021年3月期の見通しに影響を受ける可能性があります。現時点では予測が困難であることから、その影響は織り込んでいません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針の一つとして位置付けております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

配当方針につきましては、業績に裏付けられた成果を適切に配分することを重視しており、安定的な配当に加えて、業績向上に連動した増配を行うこととしております。また、企業価値のさらなる向上に向け、将来の成長のための積極的な投資を行いつつ、強固な経営基盤の確保と財務内容の充実を図っており、2018年度（2019年3月期）を起点とする2022年度（2023年3月期）までの中期経営計画では、5年間平均の配当性向として20%以上を目指しております。

当連結会計年度の業績は、コア営業利益720億円、親会社の所有者に帰属する当期利益408億円を計上しました。

当連結会計年度の期末配当については、配当方針および当連結会計年度の業績を踏まえ、1株につき14円、年間では1株につき28円の配当を行うことを予定しております。

また、2021年3月期の業績は、当連結会計年度比で減益となる見通しですが、2021年3月期の配当につきましては、安定的に配当することを重視し、1株につき中間期に14円、期末に14円とし、年間28円の配当を行うことを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計処理の標準化によるグループ経営管理の向上などを目的として、2018年3月期からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	459,267	482,732
売上原価	113,553	129,673
売上総利益	345,714	353,059
販売費及び一般管理費	180,439	154,348
研究開発費	102,364	115,112
その他の収益	885	1,404
その他の費用	5,912	1,764
営業利益	57,884	83,239
金融収益	7,369	3,568
金融費用	207	2,860
税引前当期利益	65,046	83,947
法人所得税	16,419	48,029
当期利益	48,627	35,918
当期利益の帰属		
親会社の所有者持分	48,627	40,753
非支配持分	—	△4,835
当期利益	48,627	35,918
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	122.39	102.58

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	48,627	35,918
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動	876	11,350
確定給付負債（資産）の純額の再測定	△2,089	46
純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目：		
在外営業活動体の換算差額	8,766	△7,359
キャッシュ・フロー・ヘッジ	15	△23
その他の包括利益合計	7,568	4,014
当期包括利益合計	56,195	39,932
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	56,195	45,667
非支配持分	—	△5,735
当期包括利益合計	56,195	39,932

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	59,485	65,748
のれん	99,348	169,046
無形資産	171,390	421,791
その他の金融資産	74,668	200,923
未収法人所得税	2,562	—
その他の非流動資産	3,277	4,173
繰延税金資産	50,719	27,107
非流動資産合計	461,449	888,788
流動資産		
棚卸資産	66,889	79,368
営業債権及びその他の債権	118,760	134,491
その他の金融資産	43,750	28,717
未収法人所得税	483	5,877
その他の流動資産	6,090	9,624
現金及び現金同等物	137,296	101,708
小計	373,268	359,785
売却目的で保有する資産	—	4,305
流動資産合計	373,268	364,090
資産合計	834,717	1,252,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
借入金	27,980	25,020
その他の金融負債	80,387	41,306
退職給付に係る負債	23,613	23,870
その他の非流動負債	6,425	7,212
繰延税金負債	—	26,867
非流動負債合計	138,405	124,275
流動負債		
借入金	2,960	272,960
営業債務及びその他の債務	49,238	62,251
その他の金融負債	8,673	13,906
未払法人所得税	15,723	22,637
引当金	92,176	84,644
その他の流動負債	29,404	40,100
流動負債合計	198,174	496,498
負債合計	336,579	620,773
資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,861	14,655
自己株式	△674	△677
利益剰余金	431,799	457,330
その他の資本の構成要素	28,752	35,777
親会社の所有者に帰属する持分合計	498,138	529,485
非支配持分	—	102,620
資本合計	498,138	632,105
負債及び資本合計	834,717	1,252,878

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2018年4月1日残高	22,400	15,860	△669	396,037	31,735	—
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	348	—	—
会計方針の変更を反映した2018年4月1日残高	22,400	15,860	△669	396,385	31,735	—
当期利益	—	—	—	48,627	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	876	△2,089
当期包括利益合計	—	—	—	48,627	876	△2,089
自己株式の取得	—	—	△6	—	—	—
自己株式の処分	—	1	1	—	—	—
配当金	—	—	—	△11,124	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△2,089	—	2,089
所有者との取引額等合計	—	1	△5	△13,213	—	2,089
2019年3月31日残高	22,400	15,861	△674	431,799	32,611	—
当期利益	—	—	—	40,753	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	11,350	46
当期包括利益合計	—	—	—	40,753	11,350	46
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	—
配当金	—	—	—	△13,111	—	—
子会社の取得	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△1,206	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△2,111	2,157	△46
所有者との取引額等合計	—	△1,206	△3	△15,222	2,157	△46
2020年3月31日残高	22,400	14,655	△677	457,330	46,118	—

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2018年4月1日残高	△12,619	△21	19,095	452,723	—	452,723
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	348	—	348
会計方針の変更を反映した2018年4月1日残高	△12,619	△21	19,095	453,071	—	453,071
当期利益	—	—	—	48,627	—	48,627
その他の包括利益	8,766	15	7,568	7,568	—	7,568
当期包括利益合計	8,766	15	7,568	56,195	—	56,195
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	2	—	2
配当金	—	—	—	△11,124	—	△11,124
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	2,089	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	2,089	△11,128	—	△11,128
2019年3月31日残高	△3,853	△6	28,752	498,138	—	498,138
当期利益	—	—	—	40,753	△4,835	35,918
その他の包括利益	△6,459	△23	4,914	4,914	△900	4,014
当期包括利益合計	△6,459	△23	4,914	45,667	△5,735	39,932
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3
配当金	—	—	—	△13,111	—	△13,111
子会社の取得	—	—	—	—	107,783	107,783
非支配持分との取引	—	—	—	△1,206	572	△634
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	2,111	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	2,111	△14,320	108,355	94,035
2020年3月31日残高	△10,312	△29	35,777	529,485	102,620	632,105

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	48,627	35,918
減価償却費及び償却費	13,976	17,365
減損損失	22,996	35,196
条件付対価公正価値の変動額	△9,128	△48,474
受取利息及び配当金	△3,702	△3,564
支払利息	178	699
法人所得税	16,419	48,029
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,630	△16,374
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,207	△14,354
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△10,869	15,241
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△114	338
引当金の増減額 (△は減少)	3,997	△5,703
その他	△6,805	5,436
小計	68,738	69,753
利息の受取額	2,424	2,686
配当金の受取額	1,156	1,123
利息の支払額	△144	△1,526
法人所得税の支払額	△23,463	△25,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,711	46,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,265	△7,722
有形固定資産の売却による収入	1,693	769
無形資産の取得による支出	△3,649	△5,629
投資の取得による支出	△2,778	△112,494
投資の売却及び償還による収入	—	1,623
子会社の支配獲得による支出	—	△205,774
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△21,050	16,520
その他	—	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,049	△312,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,500	270,000
長期借入金の返済による支出	△2,960	△19,623
社債の償還による支出	△10,000	—
リース負債の返済による支出	△1,059	△4,837
配当金の支払額	△11,122	△13,106
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△1,350
その他	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,645	231,081
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,983	△35,475
現金及び現金同等物の期首残高	147,775	137,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,504	△113
現金及び現金同等物の期末残高	137,296	101,708

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

基準書、解釈指針の新設又は改訂		新設又は改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースの認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」)を適用しております。

当社グループは、契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転しているか否かに基づき、契約がリースであるか、又はリースを含んでいるかを判定しております。

契約がリース又はリースを含んでいると判定した場合、リース開始日において、使用権資産及びリース負債を認識しております。

① 使用権資産

使用権資産は取得原価で当初測定しており、取得原価はリース開始日時点におけるリース負債の当初測定額に取得時直接コスト等を調整した金額で認識しております。

使用権資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用しております。当初認識後は、原資産のリース期間又は見積耐用年数のいずれか短い期間にわたり、定額法に基づいて減価償却を行っております。

また、連結財政状態計算書において、使用権資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で、有形固定資産に含めて表示しております。

② リース負債

リース負債は、リース開始日現在で支払われていないリース料の割引現在価値で当初認識しております。通常、当社グループは、追加借入利率を割引率として用いております。当初認識後は、リース負債に係る金利及び支払われたリース料を反映するよう、実効金利法に基づき帳簿価額を増減しております。また、連結財政状態計算書において、リース負債はその他の金融負債に含めて表示しております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるよう金融費用とリース負債の返済部分とに配分しております。金融費用は、連結損益計算書において、使用権資産の減価償却費と区別して表示しております。

なお、短期リース及び少額資産のリースについて、当社グループは基本的に使用権資産及びリース負債として認識せず、リース料総額をリース期間にわたり、定額法に基づいて純損益に計上しております。

③ 連結財務諸表への影響

当社グループは、以下のIFRS第16号の経過措置の規定(修正遡及アプローチ)に従い、IFRS第16号を適用しております。

(i) IFRS第16号適用による累積的影響額を、適用開始日に認識

(ii) 過去にオペレーティング・リースに分類していたリースについて、

(a) リース負債を、適用開始日における残存リース料総額を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定

(b) 使用権資産を、以下のいずれかで測定し認識

- ・IFRS第16号がリース開始日から適用されていたかのように帳簿価額で認識。ただし、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引く
- ・リース負債の測定額に前払リース料又は未払リース料を調整した金額で認識

なお、IFRS第16号への移行にあたり、当社グループは、取引がリースであるか否かに関する従前の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用することを選択しております。

これらの結果、当社グループの適用開始日における財政状態への影響として、連結財政状態計算書の資産合計が14,626百万円、負債合計が14,626百万円それぞれ増加しております。なお、業績に与える影響は軽微であります。

適用開始日現在のリース負債に適用した追加借入利率の加重平均は1.5%であります。

適用開始日の直前年度の末日現在における解約不能のオペレーティング・リースの将来最低リース料総額と適用開始日現在における連結財政状態計算書で認識したリース負債の差額は以下の通りです。

(単位：百万円)

2019年3月31日現在における解約不能オペレーティング・リースの将来最低リース料総額	9,543
上記の2019年4月1日現在の追加借入利率を用いて割り引いた金額	8,790
2019年3月31日現在で認識したファイナンス・リース債務	2,043
リース期間を見直したことにより追加で計上したリース負債	6,525
2019年4月1日現在のリース負債	17,358

(事業セグメント)

当社グループでは、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しております。

「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下「非経常項目」）を除外したものとなります。非経常項目として除かれる主なものは、減損損失、事業構造改善費用、企業買収に係る条件付対価公正価値の変動額等です。

(1) 報告セグメント

当社グループは、主として医療用医薬品の製造、仕入及び販売を行っており、日本、北米、中国等マーケットごとに医薬品事業の業績管理を行っているため、日本、北米、中国、海外その他の4つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は、以下のとおりであります。

なお、当社グループでは、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しております。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益等を除外したセグメント別の利益となります。

なお、「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績の概況 ②セグメント別の業績」における報告セグメントに含まれない「その他」の区分に係るコアセグメント利益の金額及び前連結会計年度比増減については、セグメント間取引として消去された利益を含めて記載しております。

① 前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
外部顧客への売上収益	129,287	252,542	24,749	14,287	420,865	38,402	459,267
セグメント間の内部売上収益	71	—	—	—	71	35	106
合計	129,358	252,542	24,749	14,287	420,936	38,437	459,373
セグメント利益 (コアセグメント利益)	25,120	114,535	12,297	5,007	156,959	3,014	159,973
その他の項目							
減価償却費及び償却費	2,509	7,086	527	685	10,807	88	10,895
減損損失	117	22,879	—	—	22,996	—	22,996

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

② 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
外部顧客への売上収益	139,675	262,295	28,607	14,786	445,363	37,369	482,732
セグメント間の内部売上収益	76	—	—	—	76	53	129
合計	139,751	262,295	28,607	14,786	445,439	37,422	482,861
セグメント利益 (コアセグメント利益)	22,898	117,514	14,408	6,396	161,216	3,202	164,418
その他の項目							
減価償却費及び償却費	5,329	6,830	723	721	13,603	290	13,893
減損損失	—	35,196	—	—	35,196	—	35,196

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品等の事業を含んでおります。

(3) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
調整額に関する事項は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

売上収益	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
報告セグメント計	420,936	445,439
「その他」の区分の売上収益	38,437	37,422
セグメント間取引消去	△106	△129
連結財務諸表の売上収益	459,267	482,732

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
報告セグメント計	156,959	161,216
「その他」の区分の利益	3,014	3,202
セグメント間取引消去	42	19
研究開発費(注)	△82,891	△92,607
事業譲渡益等	148	157
その他	27	△5
コア営業利益	77,299	71,982
条件付対価公正価値の変動額	9,128	48,474
減損損失	△22,996	△35,196
その他の収益	710	1,252
その他の費用	△5,912	△1,764
その他	△345	△1,509
連結財務諸表の営業利益	57,884	83,239

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。なお、連結損益計算書における研究開発費との差額は、コア営業利益の算定から除外される減損損失及び研究開発関連費用であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費及び 償却費	10,807	13,603	88	290	3,081	3,472	13,976	17,365

(4) 売上収益の内訳

外部顧客への売上収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
物品の販売	454,088	474,543
知的財産権収入	3,290	3,665
その他	1,889	4,524
合計	459,267	482,732

(5) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
医薬品	420,865	445,363
その他	38,402	37,369
合計	459,267	482,732

(6) 地域別情報

当社グループの地域別収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
日本	170,916	180,678
北米	252,066	261,630
うち、米国	247,191	256,427
その他	36,285	40,424
合計	459,267	482,732

当社グループの所在地域別に分析した非流動資産（金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く）の帳簿価額の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
日本	75,973	67,263
北米	258,662	590,973
うち、米国	257,120	589,409
その他	1,427	2,522
合計	336,062	660,758

(7) 主要な顧客に関する情報

売上収益が当社グループの全体の売上収益の10%以上の相手先は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	関連する報告セグメント	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
マッケソン社	北米	84,453	87,812
カーディナル社	北米	69,025	75,502
アメリソースバーゲン社	北米	66,692	65,110

(減損損失)

前連結会計年度に認識した減損損失22,996百万円は、連結損益計算書の売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費にそれぞれ99百万円、3,424百万円、19,473百万円計上しております。

その分類は、有形固定資産に係る減損損失492百万円及び無形資産に係る減損損失22,504百万円であります。

有形固定資産に係る減損損失492百万円は、医薬品事業の日本セグメント及び北米セグメントにおいて、主に建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品について、収益性の低下により帳簿価額を使用価値である回収可能価額まで減額したものであります。

無形資産に係る減損損失22,504百万円は、医薬品事業の北米セグメントにおける他社より取得した製品に係る販売権の減損損失3,424百万円と、パーキンソン病に伴うオフ症状の改善を目的として新薬承認申請（NDA）を行っているアポモルヒネ塩酸塩水和物を有効成分として含有する舌下フィルム製剤（開発コード：APL-130277）に係る仕掛研究開発の減損損失19,080百万円であります。

他社より取得した製品に係る販売権については、収益性が見込めなくなったため、帳簿価額全額を減額しております。

また、アポモルヒネ塩酸塩水和物に係る仕掛研究開発は、想定されていた収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額55,156百万円まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、税引前の割引率は10.0%～15.0%を採用しております。

当連結会計年度に認識した減損損失35,196百万円は、連結損益計算書の売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費にそれぞれ628百万円、12,102百万円、22,466百万円計上しております。

その分類は、有形固定資産に係る減損損失628百万円及び無形資産に係る減損損失34,568百万円であります。

有形固定資産に係る減損損失628百万円は、医薬品事業の北米セグメントにおいて、主に機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品について、収益性の低下により帳簿価額を使用価値である回収可能価額まで減額したものであります。

無形資産に係る減損損失34,568百万円は、医薬品事業の北米セグメントにおける製品に係る特許権の減損損失12,102百万円並びに血液がんを対象として開発中のサイクリン依存性キナーゼ（CDK）9阻害剤alvocidib（開発コード：DSP-2033）に係る仕掛研究開発の減損損失17,394百万円、抗がん剤amcasertib（開発コード：BBI503）に係る仕掛研究開発の減損損失1,739百万円及び北米での慢性期脳梗塞を対象とした再生細胞薬SB623に係る仕掛研究開発の減

損損失3,333百万円であります。

製品に係る特許権及びalvocidibに係る仕掛研究開発は、想定されていた収益性の低下により、それぞれ帳簿価額を回収可能価額4,270百万円及び8,705百万円まで減額しております。amcasertibに係る仕掛研究開発は、開発中止により収益性が見込めなくなったため、帳簿価額全額を減額しております。また、SB623に係る仕掛研究開発は、共同開発及びライセンス契約の解消により、北米の本剤に関する権利を返還したことから、収益性が見込めなくなったため、帳簿価額全額を減額しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、税引前の割引率は11.0%～19.0%を採用しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) 企業結合の概要

① Sumitovant Biopharma Ltd.

(i) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: Sumitovant Biopharma Ltd.

事業の内容: 持株会社

(ii) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

② Sumitovant Biopharma, Inc.

(i) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: Sumitovant Biopharma, Inc.

事業の内容: グループ会社の管理、事業・販売開発、ヘルスケアプラットフォームの活用推進等

(ii) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

③ Myovant Sciences Ltd.

(i) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: Myovant Sciences Ltd.

事業の内容: レルゴリクス、MVT-602等の医薬品の研究開発

(ii) 取得した議決権付資本持分の割合

50%

④ Urovant Sciences Ltd.

(i) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: Urovant Sciences Ltd.

事業の内容: ビベグロン、UR0-902等の医薬品の研究開発

(ii) 取得した議決権付資本持分の割合

75%

⑤ Enzyvant Therapeutics Ltd.

(i) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: Enzyvant Therapeutics Ltd.

事業の内容: RVT-802、RVT-801等の医薬品の研究開発

(ii) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

⑥ Altavant Sciences Ltd.

(i) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: Altavant Sciences Ltd.

事業の内容: Rodatristat ethyl等の医薬品の研究開発

(ii) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

⑦ Spirovant Sciences Ltd.

(i) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Spirovant Sciences Ltd.

事業の内容：SPIRO-2101、SPIRO-2102等の医薬品の研究開発

(ii) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

(2) 取得日

2019年12月27日

(3) 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(4) 企業結合を行った主な理由

当社とRoivant Sciences Ltd. (以下「ロイバント社」と)との間の戦略的提携に伴う株式譲渡等の手続きが2019年12月27日付けで完了しました。

当社は、「中期経営計画2022」において、収益の柱である米国での非定型抗精神病薬「ラツダ」の独占販売期間終了後も持続的な成長を実現するため、「成長エンジンの確立」と「柔軟で効率的な組織基盤づくり」を基本方針として掲げ、事業基盤の再構築に取り組んでいます。

ロイバント社は、機敏性と起業家精神を重視したバイオフィーマ会社である「Vant」を複数設立し、革新的な医薬品とテクノロジーを患者さんに迅速に提供することにより、健康に寄与することを目指しています。各Vantは、独特な手法による人材の採用やテクノロジーの導入を通じて研究開発と販売の効率化に取り組んでいます。

当社は、本戦略的提携により、2022年度までに上市が期待され将来的にブロックバスターとなりうる開発品を含む、多数のパイプラインを獲得することに加え、当社グループ全体のR&D生産性の向上、デジタルトランスフォーメーションの加速を図り、中長期的な成長を目指します。

ロイバント社は本戦略的提携のために設立した新会社Sumitovant Biopharma Ltd. (以下「スミトバント社」)にロイバント社の子会社5社の株式(Myovant Sciences Ltd.、Urovant Sciences Ltd.、Enzyvant Therapeutics Ltd.、Altavant Sciences Ltd.、Spirovant Sciences Ltd.)等に移管し、当社はスミトバント社の全株式を取得しました。

なお、スミトバント社及び傘下の5社にはそれぞれ子会社があり、これらを含め当社の連結子会社となりました。

(5) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	224,555	百万円
取得原価		224,555	百万円

(6) 取得関連費用

取得関連費用は3,856百万円であり、連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

(7) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

科目	金額
非流動資産	
無形資産	291,643
その他	3,661
流動資産	
現金及び現金同等物	18,781
その他	6,172
非流動負債	40,840
流動負債	19,307
純資産	260,110
非支配持分(注2)	107,783
のれん(注3)	72,228

- (注) 1 取得対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。
- 2 非支配持分は、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産の公正価値に、非支配株主に個別に帰属する部分を除き、企業結合後の非支配株主の持分割合で測定しております。
- 3 のれんの構成要因は、主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものであります。また、当該のれんは税務上損金算入不能なものであります。

(8) 子会社の取得による支出

(単位：百万円)

科目	金額
現金による取得対価	224,555
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	18,781
子会社の取得による現金支払額	205,774

(9) 連結損益計算書に与える影響

① 当連結会計年度の連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の収益及び純損益

売上収益 —
 当期利益又は当期損失(△) △16,712百万円

② 企業結合が当連結会計年度期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度の連結損益計算書における収益及び純損益に与える影響額(非監査情報)

売上収益 —
 当期利益又は当期損失(△) △61,053百万円

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎及び基本的1株当たり当期利益は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	48,627	40,753
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	48,627	40,753
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	397,297	397,295
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	122.39	102.58

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

(後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動 (2020年6月23日付け)

(1) 取締役の変動 (2020年6月23日付け)

新任取締役候補者

池田 善治 (現 常務執行役員)

(注) 2020年6月23日開催の株主総会での承認決議を経て就任する予定です。